公債の負担

・「現在に公債を発行して，将来に公債を償還する」政策の影響を考える。政府の予算制約式を考えると，他の政策変数が動かなければならない。

差別的帰着　現在に減税して，将来に増税する

均衡予算帰着　現在に財政支出を拡大して，将来に増税する

以下，差別的帰着を考える。（財源調達の観点からは，現在の税か将来の税かの選択）

ラーナーの議論

・内国債では，将来世代の負担はない。

・国債は国民の国民に対する借金である。

・増税を負担する国民から国債の償還を受ける国民に資金が移転するだけであって，償還時に生存する世代全体の消費機会が減少するわけではない。

ボーエン・デイビス・コップの議論

・ラーナーとは，「世代」のとらえ方が違う。世代共存モデル（overlapping generations model）で考える。

例：1期間20年。個人は成人してから3期間生きる。最初の2期間に12,000万円ずつの所得を得る。利子率はゼロ。

	2001－2020年	2021－2040年	2041－2060年
1941年生まれ	60－79歳		
1961年生まれ	40－59歳 12,000万円	60－79歳	
1981年生まれ	20－39歳 12,000万円	40－59歳 12,000万円	60－79歳
2001年生まれ		20－39歳 12,000万円	40－59歳 12,000万円

2001年に12,000万円の国債を発行し，国民に均等に給付金として配分。
2021年に増税で国債を償還（増税は国民に均等に）。
1941年生まれの世代は，4000万円の生涯所得増。
2001年生まれの世代（将来世代）は，4000万円の生涯所得減。

	2001－2020年	2021－2040年	（所得の変化）
1941年生まれ	4,000万円給付金		＋4,000万円
1961年生まれ	12,000万円所得 6,000万円公債保有 4,000万円給付金	6,000万円公債償還 4,000万円増税	0
1981年生まれ	12,000万円所得 6,000万円公債保有 4,000万円給付金	12,000万円所得 6,000万円公債償還 4,000万円増税	0
2001年生まれ		12,000万円所得 4,000万円増税	－4,000万円

・公債を発行すると，貯蓄が減少する。
・個人は3期間で消費を均等化させると仮定する。
・公債が発行されない場合，
20－39歳　12,000万円所得　4,000万円貯蓄　8,000万円消費
40－59歳　12,000万円所得　4,000万円貯蓄　8,000万円消費
60－69歳　8,000万円貯蓄取り崩し　8,000万円消費
各期の資産は，12,000万円（公債が発行されなければすべて民間投資に向けられる）。
・公債が発行される場合，
2001－2020年の，1961・1981年生まれの行動は，
16,000万円所得　8,000万円貯蓄　8,000万円消費
2020年末で，国民貯蓄20,000万円だが公債が12,000万円発行されており，民間投資に向けられたのは，8,000万円（公債が発行されない場合に比較して4,000万円の減少）となる。
［Quiz: 4,000万円はどこへいった？］
［Hint: 会計式，生産＝消費＋投資，民間貯蓄＋政府貯蓄＝投資，をもとに考えよ］

公債の負担が生じない場合がある。

・リカードの等価命題（Ricardian equivalence）

生涯の期間に増税で公債が償還されるならば，生涯所得は変化しない。したがって，公債発行は消費計画を変化させることはない。現在の減税による所得増と同額だけ貯蓄が増加する。

・バローの等価命題

個人が利他的（将来世代の効用が自分の効用に含まれる）ならば，遺産によって自分の消費と将来世代の効用を望ましい水準に合わせている。公債発行で将来世代から自分に所得移転が生じると，同額だけ遺産を増加させて自分の消費と将来世代の効用を望ましい水準に回復させる。（最初に正の遺産が存在することが必要）

[Quiz: 等価命題が成立している場合，会計式，生産＝消費＋投資，民間貯蓄＋政府貯蓄＝投資，での各変数がどのように動くかを考えよ]